



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月9日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成30年10月10日 配当支払開始予定日 平成30年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	11,808	9.2	973	31.5	979	34.9	580	15.3
30年2月期第2四半期	10,814	8.5	740	0.8	725	0.6	503	8.6

（注）包括利益 31年2月期第2四半期 574百万円（13.5%） 30年2月期第2四半期 506百万円（10.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	11.80	—
30年2月期第2四半期	10.23	—

（注）31年2月期第2四半期及び30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	12,080	6,134	50.8	124.65
30年2月期	11,724	6,273	53.5	127.48

（参考）自己資本 31年2月期第2四半期 6,134百万円 30年2月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	7.00	7.00	7.00	7.00	28.00
31年2月期	7.50	7.50			
31年2月期（予想）			7.50	7.50	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	9.4	2,710	25.6	2,700	26.2	1,600	15.8	32.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	52,069,943株	30年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	2,861,058株	30年2月期	2,860,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	49,209,081株	30年2月期2Q	49,211,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善による堅調な個人消費を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済におきましては、地政学的リスクなど不確実性が依然として顕在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、教育制度改革や大学入試改革などを控え、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で3年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業(TOMAS、名門会、伸芽会)のさらなる拡大と新規事業(スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS)の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS(完全1対1の進学個別指導塾)は前々期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により6校を新規開校し、名門会(100%プロ社会人家庭教師)も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域(1都3県以外)に個別指導塾「TOMEIKAI」を2校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS(学校内個別指導塾)は、今後の大学入試改革を鑑みて英会話がより重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育(人格情操合宿教育事業)もスクール事業をはじめ海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会(名門幼稚園受験・名門小学校受験)の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」も、女性の社会進出へ向けた政策の影響もあり、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,808百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は973百万円(前年同期比31.5%増)、経常利益は979百万円(前年同期比34.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が増減することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

① TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は5,785百万円(前年同期比9.7%増)、内部売上を含むと5,844百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

② 名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,116百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

③ 伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は2,285百万円(前年同期比16.4%増)、内部売上を含むと2,308百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

④ スクールTOMAS[学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は566百万円(前年同期比4.5%増)、内部売上を含むと685百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

⑤ プラスワン教育[人格情操合宿教育事業部門]

高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,051百万円(前年同期比14.9%増)、内部売上を含むと1,072百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

⑥ その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は2百万円(前年同期比38.8%減)、内部売上を含むと418百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業未収入金、有形固定資産の増加、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して356百万円増加し、12,080百万円となりました。

負債は、未払金、前受金の増加、訴訟損失引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して495百万円増加し、5,946百万円となりました。

純資産は、配当による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して139百万円減少し、6,134百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて145百万円減少し、4,026百万円(前連結会計年度末4,171百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は939百万円(前年同期に得られた資金は825百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益934百万円、減価償却費123百万円、売上債権の増加額436百万円、未払金の増加額297百万円、前受金の増加額208百万円、法人税等の支払額194百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は370百万円(前年同期に使用した資金は349百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出260百万円、敷金及び保証金の差入による支出116百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は714百万円(前年同期に使用した資金は691百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額714百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月9日に公表した平成31年2月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成31年2月期 第2四半期経営成績および業績予想の上方修正について」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171,521	4,026,500
営業未収入金	833,705	1,269,857
たな卸資産	※1 100,017	※1 108,844
繰延税金資産	517,310	426,874
その他	444,926	355,592
貸倒引当金	△15,065	△23,394
流動資産合計	6,052,415	6,164,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223,157	2,391,629
減価償却累計額	△1,103,396	△1,149,485
建物及び構築物(純額)	1,119,760	1,242,144
工具、器具及び備品	1,485,572	1,586,971
減価償却累計額	△533,456	△556,074
工具、器具及び備品(純額)	952,116	1,030,897
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,489,840	2,691,004
無形固定資産		
その他	162,163	136,146
無形固定資産合計	162,163	136,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	1,757
繰延税金資産	574,629	562,929
敷金及び保証金	2,143,707	2,234,010
その他	236,094	234,233
貸倒引当金	△5,892	△5,812
投資その他の資産合計	2,950,536	3,027,118
固定資産合計	5,602,541	5,854,270
繰延資産		
創立費	439	386
開業費	68,718	61,353
繰延資産合計	69,157	61,740
資産合計	11,724,113	12,080,285

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	761,970	1,069,376
未払法人税等	302,613	303,946
前受金	1,331,464	1,539,888
返品調整引当金	2,850	3,737
賞与引当金	213,175	216,370
売上返戻等引当金	358	278
訴訟損失引当金	15,619	—
資産除去債務	18,324	19,634
その他	784,449	720,819
流動負債合計	3,430,826	3,874,050
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,479	1,112,136
資産除去債務	918,495	959,981
固定負債合計	2,019,974	2,072,118
負債合計	5,450,800	5,946,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,975,192	3,842,285
自己株式	△1,396,388	△1,396,758
株主資本合計	6,292,080	6,158,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	264
為替換算調整勘定	870	742
退職給付に係る調整累計額	△20,068	△25,692
その他の包括利益累計額合計	△18,766	△24,685
非支配株主持分	—	0
純資産合計	6,273,313	6,134,117
負債純資産合計	11,724,113	12,080,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	10,814,024	11,808,045
売上原価	7,979,737	8,569,008
売上総利益	2,834,287	3,239,036
販売費及び一般管理費	2,093,719	2,265,375
営業利益	740,567	973,661
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	23	26
償却債権取立益	545	1,325
為替差益	—	1,880
雑収入	577	1,017
その他	552	1,646
営業外収益合計	1,716	5,906
営業外費用		
支払利息	368	0
株式交付費償却	8,005	—
為替差損	7,856	—
その他	86	—
営業外費用合計	16,316	0
経常利益	725,968	979,567
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	82	80
受取保険金	—	27,970
特別利益合計	82	28,050
特別損失		
固定資産除却損	747	30,273
減損損失	2,629	10,006
訴訟関連費用	10,694	31,443
移転費用等	7,839	1,753
訴訟損失引当金繰入額	900	—
事業整理損	45,009	—
特別損失合計	67,820	73,477
税金等調整前四半期純利益	658,230	934,141
法人税等	154,785	353,516
四半期純利益	503,445	580,625
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,445	580,625

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	503,445	580,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△166
為替換算調整勘定	△39	△128
退職給付に係る調整額	3,179	△5,624
その他の包括利益合計	3,022	△5,918
四半期包括利益	506,467	574,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,467	574,706
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	658,230	934,141
減価償却費	111,131	123,508
繰延資産償却額	13,992	8,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,976	8,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,083	3,195
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	△350	△80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,002	10,657
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,749	887
受取利息及び受取配当金	△40	△36
支払利息	368	0
減損損失	2,629	10,006
有形固定資産除却損	747	30,273
売上債権の増減額(△は増加)	△373,186	△436,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,083	△8,826
前払費用の増減額(△は増加)	4,509	52,488
仕入債務の増減額(△は減少)	9,704	12,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,633	△77,886
未払金の増減額(△は減少)	287,521	297,029
前受金の増減額(△は減少)	343,652	208,423
その他	23,273	△53,022
小計	1,109,945	1,124,113
利息及び配当金の受取額	40	36
利息の支払額	△368	△0
訴訟和解金の支払額	△100,000	△15,619
法人税等の支払額	△192,645	△194,355
法人税等の還付額	8,941	25,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,913	939,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,629	△260,709
無形固定資産の取得による支出	△28,289	△5,605
敷金及び保証金の差入による支出	△81,098	△116,537
敷金及び保証金の回収による収入	22,196	25,936
保険積立金の積立による支出	△32,300	—
繰延資産の取得による支出	△26,628	—
その他	△32,449	△13,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,200	△370,499

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	—
配当金の支払額	△689,534	△714,350
自己株式の取得による支出	△1,340	△370
その他	△809	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,684	△714,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△777	469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,748	△145,020
現金及び現金同等物の期首残高	3,866,056	4,171,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,650,307	4,026,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,276,609	2,112,441	1,963,582	541,889	915,571	10,810,094	3,930	10,814,024	—	10,814,024
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,400	—	22,690	119,948	13,408	213,448	359,401	572,849	△572,849	—
計	5,334,010	2,112,441	1,986,272	661,837	928,980	11,023,543	363,331	11,386,874	△572,849	10,814,024
セグメント 利益又は損 失(△)	245,216	76,898	345,751	△26,490	51,943	693,319	47,248	740,567	—	740,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,785,875	2,116,831	2,285,110	566,156	1,051,665	11,805,639	2,405	11,808,045	—	11,808,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,163	—	22,971	119,676	21,265	222,076	416,189	638,265	△638,265	—
計	5,844,039	2,116,831	2,308,081	685,833	1,072,930	12,027,715	418,594	12,446,310	△638,265	11,808,045
セグメント 利益又は損 失(△)	261,726	106,926	490,764	△41,516	88,654	906,555	35,493	942,049	31,612	973,661

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。